

政権公約評価結果の公表に当たって

今、我が国は、東日本大震災をはじめ、円高・デフレや人口構造の激変など、大きな危機に直面しているが、こうした状況を打開し日本再生を果たしていくため、本会は「日本再生十二箇条」をとりまとめ、来る総選挙において各党が政権公約にこれを盛り込むよう求めてきた。

さらに、11月16日に突然衆議院が解散された後、「日本再生十二箇条」の中でも特に重要な事項を中心に、政権公約に盛り込むよう改めて各党に申し入れるとともに、意見交換を行ってきた。御協力頂いた各党には心より感謝申し上げます。

こうした取組を経て、本日、政権公約評価を通じて地方分権の推進を図ることを目的とする特別委員会として、評価を取りまとめた。

今回の選挙は政党が乱立し、直前まで政党の新設・再編が繰り返されたこともあり、政権公約の熟度にも、評価結果の点数にもバラツキが生じる結果となったが、大きな政党を中心に、前回総選挙時に比べ実現可能性の高い政権公約が示されたものと思われる。

本格的な論戦は今まさに始まったばかりである。投票日までの残された期間を通じ、各党間における活発な政策論議が更に進められることにより、地方分権の重要性が再確認され、日本再生への道筋が確かなものとなっていくことを望んでいる。

平成24年12月2日

全国知事会

会長 山田 啓二